

【徴収猶予期間延長申請書の記載方法】

記載例
(延長申請)

規則第9号様式(甲)(備考欄による)(参考様式A02) 申請年月日 令和X年 5月 27日

(●●) 都税事務所長・支庁長・都税総合事務センター所長 宛

納税者 (特別徴収義務者) 住所(所在地) 東京都新宿区西新宿X-X-X
(新宿区高田馬場X-X-X)
氏名(名称及び代表者氏名) 主税建設株式会社
(代表取締役 主税 太郎)
連絡先(電話番号・法人の場合は部署名等) 経理部 03-XXXX-XXXX

收受印

徴収猶予期間延長申請書

次のとおり徴収猶予の期間延長の申請をします。

年度	期月別	税目	納期限	税額	加算金額	延滞金額	滞納処分費	摘要(徴収番号等)
X	確定申告	法人都民税	X・6・1	70,000		法律による金額		XXXXXXX
合計				70,000				

AからDまでの合計 70,000 うち徴収猶予期間の延長を受けようとする金額 70,000

徴収猶予の延長を希望する期間 令和X年 6月 1日 から 令和X年 5月 31日 まで 12 月間

回数	分納期限(年月日)	納付金額	納付計画	
1	X・6・30	6,000 円	建設工事業を営んでいるが、仕入れ価格が高騰したことにより著しい損失が発生し、売上もかつての水準まで回復していないため、一括して納税することが困難である。	
2	X・7・31	6,000 円		
3	X・8・31	6,000 円		
4	X・9・30	6,000 円		
5	X・10・31	6,000 円		
6	X・11・30	6,000 円		
7	X・12・31	6,000 円		
8	X・1・31	6,000 円		
9	X・2・28	6,000 円		
10	X・3・31	6,000 円		担保 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
11	X・4・30	6,000 円		「有」の場合は、担保財産の詳細を、「無」の場合は提供できない特別の事情を記入
12	X・5・31	4,000 円		
合計		70,000 円		

記載不要

添付する書類欄(猶予を受けようとする額によって異なります)

100万円未満の場合	100万円の場合	100万円超の場合
<input checked="" type="checkbox"/> 財産収支状況書	<input type="checkbox"/> 収支の明細書	<input type="checkbox"/> 収支の明細書
	<input type="checkbox"/> 財産目録	<input type="checkbox"/> 財産目録
		<input type="checkbox"/> 担保関係書類

こちらには、税目に応じて以下の番号を記入してください。

- ・法人事業税・都民税 ⇒「管理番号」
- ・固定資産税・個人事業税 ⇒「納税通知書番号」
- ・自動車税種別割 ⇒「登録番号」

当初1年間猶予している場合、延長期間は最長で12月間となります。

猶予期間内に納付することができないご事情をご記入ください。

納付計画をご記載ください。月々の分割納付が基本となりますが、収支の状況によっては、猶予期限での一括納付も可能です。

- ・申請書および添付書類は、郵便やeLTAX等によりご提出ください。
- ・ご提出いただいた申請書を審査した後、猶予許可(不許可)通知書と納付書を送付いたします。
- ・審査に当たり、職員が電話等で内容確認を行うことがありますので、ご協力をお願いします。